

委員等意見の反映について（ガイドライン関係）

1. 第2回協議会(9月13日)での主な意見

意見概要	対応
<p>【共通】</p> <p>①ガイドラインの構成</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ コンセプトや特徴を前書きで明示し、活用方法を最初に伝える。導入の部分にストーリー性を持たせることにより、この冊子の特徴が読み取れるようにする。 ▶ ねらいや目的をはっきりさせる。 <p>②コンセプト・特徴等</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 打合せの重要性や事業者・NPO 等にとってのメリットなど、連携・協働に伴う様々なポイントを、ヒアリングから得られた生の言葉で綴る。 ▶ 学校と事業者・NPO 等が出会って何が変わり、授業づくりの中で何がカギとなったかを記載する。 ▶ 事業者・NPO 等が関わることで、より効果的な授業を行えるということが伝わるようにする。 ▶ 事業者・NPO 等のプログラムが、学校の授業のどこでどのように活用できるかを関連付けて示す。 ▶ 環境教育という教科はないので、教科・領域の中で環境教育を行うことを示す。 ▶ 学校と事業者・NPO 等がそれぞれ必要なものが異なる中で、それぞれどういうガイダンスやコメントがあれば連携・協働の推進につながるかという点を検討する。 ▶ まとめでは、協働で得られたことや留意点を記載する。 ▶ 学校と事業者・NPO 等と一緒に授業を作るときの特徴やポイントが分かる内容を入れる。 	<p>冒頭で、連携・協働のメリットや編集方針、冊子のストーリー（構成）を示す。</p> <p>各事例の中で、事業者・NPO 等が強みを活かしてどのように学校のニーズを満たしたかを、成果とそこに至る軌跡を通して具体的に示す。その際、ヒアリングで得られたコメントを多用する。併せて工夫点も紹介する。</p> <p>事業者・NPO 等の力が授業の中でどう活用されたかを、教科・単元等と関連付けて事例の中で示す。また、学習指導要領における環境教育関連事項に言及する。</p> <p>連携・協働を円滑に進めるため要点をチェックシートやワークシートなどの活用できる形式で示す。</p>

<p>③事例の示し方</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ テーマや時間数、発達段階（または主体）のすべてをインデックスとする。 ▶ 事例の順については（冊子の）ストーリーに合わせて作成する。 	<p>テーマ、時間数、発達段階（または主体）のすべてを見出しとして付けた上で、事業者・NPO 等向けは主体を、学校向けはテーマを大見出しとして扱う。</p>
<p>【事業者・NPO 等向け】</p> <p>○内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 学校が事業者・NPO 等に何を求めているのかを明確にする。 ▶ 市町村等が環境学習を推進するにあたり、豊田市の事例の中から何を活用できるのかを模索する必要がある。 	<p>冒頭及び各事例で、学校のニーズを示す。</p> <p>情報を整理することのメリットを伝える形とする。また、施設への受入だけでなく出前授業も需要が高いことに言及する。</p>
<p>【学校向け】</p> <p>○内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 学校が事業者・NPO 等を活かすためのコツやスキルなどを示す。 ▶ 部活動など小さな単位で活用できるような方法を示す。 	<p>連携・協働を円滑に進めるためのポイントを、チェックシートなど活用できる形で示す。</p> <p>授業の中だけでなく部活動などでも活用できることを記載する。</p>

2. 原案への主な意見

意見概要	対応
①タイトル ▶ 策定の目的を明確にするためには、『環境教育（協働取組）ハンドブック』でよいのではないか。 ▶ タイトルに入れる言葉は、『地域の環境』ではどうか。『環境教育』だと、「自分には無関係」と思われて、手に取ってもらえないおそれがある。	コンセプトや目的が伝わりやすく、当事者意識を持ってもらいやすい文言を盛り込む。
②内容 【共通】 ▶ 環境教育が理科や社会と関連するのは当然であるので、道徳や家庭科、国語などにおける例を示してはどうか。 ▶ 日々の授業の中でも、環境教育が既に行われていることに気づかせるようなものとする。教科・領域の中で環境教育に関わる主な内容を具体的に提示してみようか。 ▶ 事業者・NPO 等が関わると、さらに授業の質が向上するといった事例を紹介することで、意識改革と授業づくりの手法を学べるものとする。 ▶ 他の実践例を知ると、「自分たちにもできそうだな」と思ってもらえる。 ▶ 「外部講師」という言葉を使わない。	コラムの中で、理科や社会以外の教科で環境教育と関わる例を示す。 各事例やコラムの中で関連する教科・単元等を示すとともに、学習指導要領における環境教育関連事項に言及する。 連携・協働で実現した授業の例を具体的に掲載し、併せて工夫点も紹介する。 適宜、「講師」、「地域の人材」などと言い換える。 冒頭の部分で取り入れる。
【学校向け】 ▶ 学習指導要領の改訂（28 年度中の予定）を踏まえた記述とする。 ▶ 初めて連携・協働を行おうとする教員向けに、「まずは電話で」、「まずは E メールで」などコンタクトの取り方を具体例として示す。 ▶ 期日に余裕を持って依頼する必要性を示す。 ▶ 一見、小中高校向けの印象を与える。幼稚園、認定こども園、保育所の先生にも手に取ってもらうための工夫が必要。	チェックシートに反映する。 幼稚園、認定こども園、保育所にも活用いただきたい旨、記載する。 県 Web サイトなどで別途一元化することを検討。

▶ 参照できる Web サイト一覧を示す。 ▶ 高度な内容の講師なら、大学に依頼するのがよい。各大学に置かれている地域連携担当の部署を記載してはどうか。 ▶ 学校側が補助に入ることも重要な要素なので、当たり前と考えて省略せず、明記する。 ▶ 目的を共有することが連携・協働の重要なポイントであることを強調する。 ▶ 環境学習のテーマ例を増やす。	環境教育関係の講師を派遣してくれる大学（複数）の窓口の掲載を検討。 チェックシートなどに反映する。 チェックシートでの強調、Q&A での冒頭への配置など、重要であることが伝わるよう工夫する。 様々なテーマの実例が掲載されている環境教育モデルプログラムのウェブサイトを紹介する。 ヒントとして記載する。
【事業者・NPO 等向け】 ▶ 幼稚園や小学校では活用できる時間を設けやすいため、初心者でも取りかかりやすい。 ▶ 連携・協働をしてみようという気にさせることが必要。社会貢献、事業の活性化や人材育成につながるなど、事業者・NPO 等のメリットを例示する。 ▶ ターゲットは、どのような事業者・NPO 等なのか。	冒頭や事例の中で示す。 事業・活動を拡充させたい、または、地域貢献を行いたい事業者・NPO 等を対象に、事業・活動を進める上での課題解決策の一つとして学校との連携・協働があることを示す。 唐突感をなくすため、冒頭で冊子のストーリー（構成）を示す。 ▶ 事例から始まるため唐突感がある。先に連携・協働のポイントや手順を示してはどうか。 ▶ 教科・単元との関連を強調しすぎると、「学校は入りにくいところ」という印象を強めかねない。 ▶ 実験や体験などでは補助要員が必要となるなど、人員体制も重要な要素であるので、明記する。 ▶ 事業者・NPO 等には、事業や活動を活かして子どもたちに何を伝えたいのかを明確にする作業が必要である。